



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）桑野 徹
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4569
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第3四半期	302,961	4.8	25,022	20.9	25,516	21.8	16,979	26.1
30年3月期第3四半期	289,021	3.0	20,696	29.9	20,955	30.1	13,460	19.6

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 5,707百万円（△77.2％） 30年3月期第3四半期 25,083百万円（69.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	200.64	—
30年3月期第3四半期	157.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年3月期第3四半期	344,397	223,855	63.6
30年3月期	366,954	226,298	60.4

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 219,017百万円 30年3月期 221,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	414,000	2.1	35,000	6.9	35,500	8.2	23,300	13.0	275.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	87,789,098株	30年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,385,514株	30年3月期	2,613,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	84,627,327株	30年3月期3Q	85,482,158株

（注）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、通商問題の動向を含めた海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成30年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比6.4%増となる等、デジタル経営志向を強め、ITの積極活用による経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第3四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、当連結会計年度から新たな3か年の中期経営計画を開始し、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けて諸施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高302,961百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益25,022百万円（同20.9%増）、経常利益25,516百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,979百万円（同26.1%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収効果に加えて、売上総利益率が21.9%（前年同期比1.7ポイント増）に向上したことにより、売上総利益が増加し、構造転換に向けた対応強化を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益となり、営業利益率は8.3%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。また、経常利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因及び特別損益の改善により前年同期比増益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、特別利益14,360百万円及び特別損失13,247百万円を計上しましたが、この主な内容は、平成30年9月27日付「特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせ」で公表した投資有価証券売却益10,056百万円及びデータセンター移転関連費用8,800百万円です。

なお、当社は、平成30年8月に、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点等、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。当社グループは、構造転換の推進に向けた当社マネジメント体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

① サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は84,146百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は5,258百万円（同4.8%増）となりました。決済関連ビジネスの拡大やERP更新需要の強まり等が、事業強化のための先行投資費用増等を吸収したことから、前年同期比増収増益となりました。営業利益率は、事業強化のための先行投資費用増等により、6.2%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

② BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は27,736百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,354百万円（同25.5%増）となりました。売上高は前年同期並みと安定的に推移する中、営業利益は取引採算性の見直し等の取組みを強化したことから、前年同期比増益となり、営業利益率は4.9%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

③ 金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は77,953百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は8,989百万円（同15.7%増）となりました。クレジットカード系を中心として根幹先顧客におけるIT投資拡大の動きが牽引し

たこと等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.5%（前年同期比1.3ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務の I T 化・ I T による業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は133,470百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は9,226百万円（同43.7%増）となりました。エネルギー系をはじめとして幅広い顧客の I T 投資拡大の動き等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は6.9%（前年同期比1.8ポイント増）となりました。

⑤その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,800百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は719百万円（同6.2%減）となり、営業利益率は10.6%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。主に、グループのシェアードサービスを担う I T サービスフォース株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、同社事業に相当する業績について計上するセグメントを第2四半期連結会計期間から変更したことによる影響です。

前述のとおり、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、当連結会計年度から新たな3か年の中期経営計画を開始しました。5つの基本方針である「持続的な利益成長」、「社員の自己実現重視」、「コア事業への集中」、「先行投資型への転換」、「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

新中期経営計画の初年度となる平成31年3月期については、グループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組んでいます。

<平成31年3月期 グループ経営方針>

- ①サービス型への構造転換に向けたスタートダッシュ
- ②新サービス創出のための積極的な先行投資
- ③強みの活きる領域での付加価値・生産性の向上
- ④ASEAN トップクラスの I T 企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ⑤働きがい向上と人材マネジメントの高度化

当第3四半期連結累計期間における主な取組み状況は以下のとおりです。

①サービス型への構造転換に向けたスタートダッシュ

「クラウド&セキュリティ」のソリューション軸と「コンサルティング&マネージドサービス」のサービス軸を組み合わせたワンストップ型の付加価値提供をコンセプトとする新事業ブランド「Platform Square」を立ち上げ、クラウドとセキュリティ事業を強化することとしました。クラウド及びセキュリティ関連の全ソリューション及び各分野のスペシャリストを「Platform Square」のもとに集結し、人員を増強するとともに、サービスコンサルティングからマネージドサービスまでの多種多様なソリューションを組み合わせることにより、新規サービス創出等を通じた事業拡大を加速しています。

決済関連分野における取組みとしては、決済サービスをスマートフォン上で提供する「MUFG Wallet（仮称）」を2019年春のサービス開始に向けて検討を進めている株式会社三菱UFJ銀行と共同で「トークンリンクエスタ代行サービス」に取り組み、モバイル・デジタルウォレット事業者に展開していくこととしました。同サービスは、スマートフォンのみならず、ウェアラブル端末、I o T 機器等の各種デバイスに決済 I D 情報をトークン化してセキュアに格納するサービスであり、当社の技術が採用されています。今後、株式会社三菱UFJ銀行のペイメント事業に係る専門性と当社のペイメント I T 基盤構築・運用で培われた知見という両社の強みを活かして共同でサービス開発を進め、将来的には、様々なデバイスがインターネットに接続された I o T 社会において、決済時の安心を担保するセキュリティインフラの一端を担うことを目指してまいります。また、訪日外国人の日本国内における決済の利便性向上を図る取組みの一つとして、三井住友カード株式会社と提携し、銀聯の国際決済ブランドのQRコード決済である「銀聯QRコード決済」に対応した当社の決済サービス「QR×DRIVE（キューアール・ドライブ）」を共同で提供していくこととしました。この中で当社は、日本初の I T プロセッシングサービス事業者として「QR×DRIVE」決済アプリを提供するほか、POSや決済端末、無人精算機等で利用可能な A P I 等による QR 決済ゲートウェイサービスを提供してまいります。

②新サービス創出のための積極的な先行投資

最先端技術の獲得とそのグローバル市場への投下の実現に向けた取組みの一つとして、企業間取引向けブロックチェーン関連技術（分散台帳技術/ Distributed Ledger Technology）において世界トップクラスの実績・ブランドを誇る米国スタートアップ企業であるR3 HoldCo LLCと資本・業務提携を行いました。また、ロボットインテグレーション（ロボティクス技術とICT技術の連携）のエンタープライズ領域におけるビジネス化を推進する目的で、ベンチャー投資制度「コーポレートベンチャーキャピタル」からのシード出資や連携を実施してきた自律移動型ロボット開発のベンチャー企業SEQSENSE株式会社に対して、追加出資を行いました。それとともに、これまでの「コーポレートベンチャーキャピタル」を通じたオープンインベション推進の取組みを踏まえ、技術進歩がめざましく各企業から注目度の高いAI分野においては、特にスピーディな判断とベンチャー企業との密接な連携を可能とすべく、「AI特化コーポレートベンチャーキャピタル」を新設し、出資を実施しています。さらに、大手企業とスタートアップ企業とのビジネスコラボレーションを目指す「T I S共創イノベーション・コンソーシアム」を開始し、イノベーションのエコシステムの早期実現に向けた取組みを加速させています。

また、グループ全体のR&D部門の結集を通じた研究・調査機能の強化や情報発信・連携の強化、研究から事業化への円滑化や事業創造におけるエコシステムの実現を目指し、「グループラボラトリー」機能をコミュニティ型ワークスペースWeWorkに開設しました。

③強みの活きる領域での付加価値・生産性の向上

これまでに培ってきたクレジット基幹業務システム「CreditCube」の技術・ノウハウを最大限に活用し、共通化のメリットと独自性のバランスを考慮した構造による競争力とコスト削減の両立が可能な次世代カードプロセッシングサービス「CreditCube+」の提供に向けてファーストユーザーとなる企業との間でプロジェクトを開始する等、準備を進めています。また、電子決済サービス「Alipay（支付宝/アリペイ）」が鉄道改札機で直接利用できるサービスの実現に向けて沖縄都市モノレール株式会社が運行する「ゆいレール」での計6社による実証実験に参画し、決済中継センターの構築、運営、ならびに加盟店とアクワイアラとの精算業務の代行を通じて、訪日外国人旅行者の課題解決への貢献及び事業拡大機会の創出に取り組んでいます。また、株式会社インテックでは、地方銀行向けに豊富な実績を有する統合CRMソリューション「F3（エフキューブ）」をクラウド化するとともに、アンチ・マネー・ロンダリングシステムやローン自動審査サービス等のオプションサービスを新たに開発し、提供を開始する等、高付加価値化の取組みを推進しています。その他、さらなる収益力向上に向けて不採算案件の撲滅やエンハンスメント革新についての取組みを引き続き推進しており、その成果は着実に売上総利益率の向上として表れています。

④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

資本・業務提携を通じた関係強化及び連携促進によるグローバル事業の展開加速の一環として、持分法適用関連会社であるインドネシア上場大手IT企業PT Anabatic Technologies Tbkが発行した転換社債型新株予約権付社債を取得しました。それとともに、今後、同社がさらなる企業成長のために推進していくQRコードやブロックチェーン等を活用した新しい決済サービス等の新規事業開発を加速させるべく、当社が主導する形で、当社の資本・業務提携先である上述のR3 HoldCo LLC及びQRコード決済ソリューションの提供等で豊富な実績を有する上海訊聯数据服务有限公司(CardInfoLink)との協業スキームの構築を推進しています。タイにおいては、同じく持分法適用関連会社であり、エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤーである上場IT企業MFEC Public Company Limitedの株式を追加取得し、出資比率を高めました。また、ベトナムにおけるQR決済サービス事業等の決済関連事業を共同で推進していくため、ベトナムの大手IT企業TinhVan Technologies JSC.と資本・業務提携契約を締結しました。

⑤働きがい向上と人材マネジメントの高度化

平成30年4月に新設した人事本部がマニフェストを策定するとともに「働きがいの高い会社」を目指す活動方針として公開する等、「働き方改革」及び「健康経営」を通じた多様な社員一人ひとりの成長と会社の持続的な発展の実現に向けて注力しています。マニフェストでは、人事本部が担う3つの使命に沿って「評価・処遇・報酬」、「働き方改革・健康経営・ダイバーシティ」及び「採用・育成・配置」の観点から様々な施策を掲げ、その内容に基づく各施策を順次実施しています。その一環として、当社は職種に基づく基本給・賞与、人事評価等の処遇制度が60歳以降も変わらない「65歳定年制度」の導入を決定しました。また、社員が自律的に働く場所と時間を選べる環境を整備するためにテレワークを推進してきた結果、総務省が実施している「テレワーク先駆者百選」において、テレワークの導入・活用を進めている企業として選定されました。

その他、本社機能の高度化・効率化推進に向けて、当社及び株式会社インテックを中心としたグループ横断的なプロジェクトを立ち上げ、多面的な検討を進めています。この一環として、グループのシェアードサービスを担うITサービスフォース株式会社を当社に吸収合併し、機能集約を図りました。また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、平成30年5月から7月にかけて、計809,100株（取得価額の総額4,209百万円）の自己株式の取得を実施しました。

当社は、平成31年1月にグループ基本理念として新たに策定した「OUR PHILOSOPHY」を発表しました。当社グループは、「OUR PHILOSOPHY」をグループの共通の価値観としてすべての活動の基本軸として位置づけ、ゆるぎない企業活動へとつなげていくことを通じ、「ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」存在を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,556百万円減少の344,397百万円（前連結会計年度末366,954百万円）となりました。

流動資産は、152,502百万円（前連結会計年度末162,064百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が25,671百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、191,895百万円（前連結会計年度末204,889百万円）となりました。これは主に投資有価証券が12,290百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,112百万円減少の120,542百万円（前連結会計年度末140,655百万円）となりました。

流動負債は、70,897百万円（前連結会計年度末81,310百万円）となりました。これは主に賞与引当金が6,553百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、49,645百万円（前連結会計年度末59,344百万円）となりました。これは主に長期借入金が6,031百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,443百万円減少の223,855百万円（前連結会計年度末226,298百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が11,605減少したこと等による影響です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は当第3四半期連結累計期間まで好調に推移しています。引き続き諸施策の着実な推進を通じて中期計画の達成を目指してまいります。そのため、現時点では平成30年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、株主還元の基本方針を当連結会計年度より「総還元性向40%」を目安とすることとしており、前述の自己株式の取得の結果、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は39.9%になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,032	48,869
受取手形及び売掛金	94,438	68,767
リース債権及びリース投資資産	4,747	4,238
有価証券	100	100
商品及び製品	3,526	4,648
仕掛品	5,432	8,692
原材料及び貯蔵品	263	228
その他	15,884	17,240
貸倒引当金	△360	△283
流動資産合計	162,064	152,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,990	38,588
機械装置及び運搬具（純額）	7,547	7,918
土地	19,373	18,550
リース資産（純額）	2,952	2,817
その他（純額）	5,815	5,974
有形固定資産合計	75,680	73,849
無形固定資産		
ソフトウェア	12,506	12,602
ソフトウェア仮勘定	4,359	5,994
のれん	707	582
その他	1,341	1,172
無形固定資産合計	18,915	20,351
投資その他の資産		
投資有価証券	78,766	66,476
退職給付に係る資産	5,610	5,769
繰延税金資産	8,958	8,634
その他	17,230	16,920
貸倒引当金	△271	△105
投資その他の資産合計	110,293	97,695
固定資産合計	204,889	191,895
資産合計	366,954	344,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,246	17,912
短期借入金	4,460	6,973
未払法人税等	6,139	2,109
賞与引当金	13,184	6,631
受注損失引当金	1,075	694
その他の引当金	72	65
その他	33,131	36,511
流動負債合計	81,310	70,897
固定負債		
長期借入金	25,482	19,451
リース債務	3,997	3,567
繰延税金負債	3,925	1,694
再評価に係る繰延税金負債	403	272
役員退職慰労引当金	65	56
その他の引当金	650	306
退職給付に係る負債	17,296	12,531
資産除去債務	3,471	3,878
その他	4,051	7,886
固定負債合計	59,344	49,645
負債合計	140,655	120,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,384	83,384
利益剰余金	108,298	121,649
自己株式	△7,742	△11,923
株主資本合計	193,941	203,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,922	20,317
土地再評価差額金	△2,375	△2,672
為替換算調整勘定	128	△278
退職給付に係る調整累計額	△1,983	△1,460
その他の包括利益累計額合計	27,692	15,906
非支配株主持分	4,664	4,837
純資産合計	226,298	223,855
負債純資産合計	366,954	344,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	289,021	302,961
売上原価	230,770	236,676
売上総利益	58,251	66,284
販売費及び一般管理費	37,554	41,261
営業利益	20,696	25,022
営業外収益		
受取利息	24	132
受取配当金	1,019	983
その他	574	475
営業外収益合計	1,619	1,591
営業外費用		
支払利息	253	254
資金調達費用	4	302
持分法による投資損失	661	148
その他	439	393
営業外費用合計	1,360	1,098
経常利益	20,955	25,516
特別利益		
投資有価証券売却益	42	13,145
固定資産売却益	440	913
その他	7	301
特別利益合計	490	14,360
特別損失		
減損損失	512	457
データセンター移転関連費用	—	8,800
その他	452	3,989
特別損失合計	964	13,247
税金等調整前四半期純利益	20,481	26,628
法人税、住民税及び事業税	3,300	6,465
法人税等調整額	3,267	2,641
法人税等合計	6,567	9,106
四半期純利益	13,913	17,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,460	16,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	13,913	17,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,916	△11,589
土地再評価差額金	—	△296
為替換算調整勘定	93	△327
退職給付に係る調整額	157	524
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△127
その他の包括利益合計	11,170	△11,815
四半期包括利益	25,083	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,529	5,193
非支配株主に係る四半期包括利益	554	513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 平成30年12月17日)を受け、現在係争中であります。